

## 10 月も国内自動車販売は高水準を維持

10 月の新車販売台数（軽自動車含む）は前年比 25.2%（9 月▲2.1%）と昨年 8 月以来の増加に転じた。但し、前年比 2 割超もの増加は、エコカー補助金による駆け込み購入の反動で落ち込みとの比較によるためである。自動車販売は好調を維持しているが、足元で更に加速したわけではない。

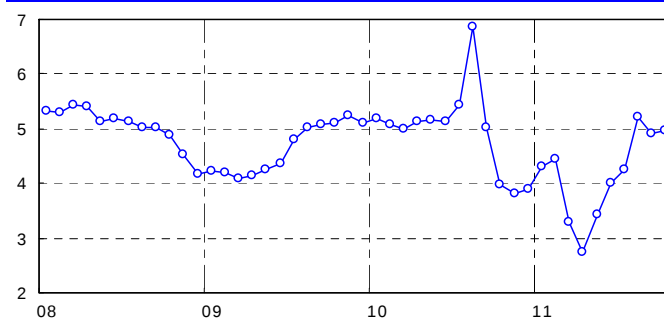
実際、当社試算の季調値で見ると、販売台数は 8 月に年率 523 万台まで急増した後、9 月に 491 万台へやや水準を下げ、10 月は 496 万台と 9 月からほぼ横ばいである（前月比 1.0%）。販売水準は引き続き高いが、増勢は概ね止まり、高原状態に入っていると判断できる。

サプライチェーン復旧により供給制約が解消したことで新車販売台数は 7～9 月期に前期比 41.7%も増加、個人消費ひいては実質 GDP を大きく押し上げた模様である。当社では 7～9 月期の個人消費を前期比 0.7%、実質 GDP は 1.7%（年率 7.0%）と予想している<sup>1</sup>。

10 月の販売台数 496 万台は、7～9 月期平均の 479 万台を 3.4%上回っており、増勢が完全に途絶えてしまったわけではない。しかし、タイの水害により再びサプライチェーンに障害が生じ、日本車の国内供給に多少なりとも悪影響が及ぶ可能性があることも踏まえれば、10～12 月期に新車販売による個人消費の大幅押し上げは少なくとも期待できないだろう。ほかにも、10～12 月期は地デジ移行特需の反動が最大となるほか、自粛ムード巡りによるサービス消費持ち直しの勢いも鈍る可能性が高く、個人消費に対する追い風が止んでしまう。当社では 10～12 月期の個人消費は小幅マイナスに転じると予想している。

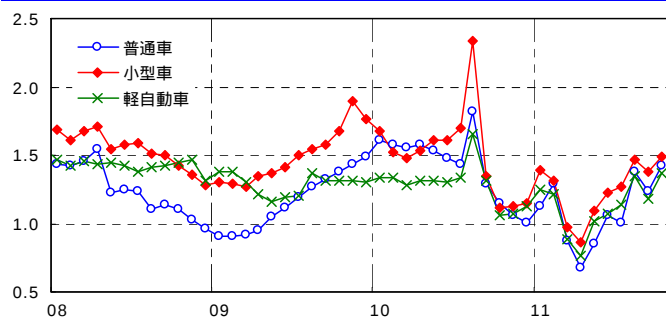
車種別内訳を見ると、10 月は乗用車について普通車、小型車、軽自動車の全てのカテゴリで増加している。また、トラックの販売も好調である。

### 新車販売合計（年率、百万台）



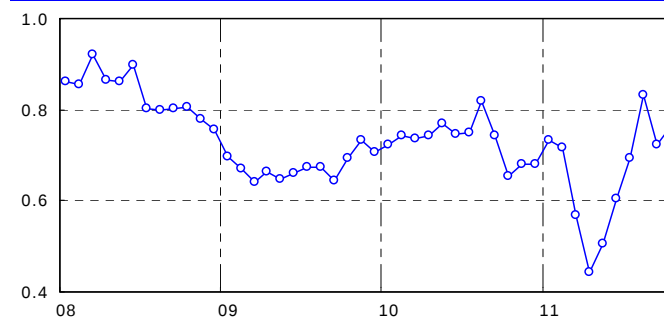
（出所）自動車販売連合会等

### 乗用車販売の推移（年率、百万台）



（出所）自動車販売連合会等

### トラック販売の推移（年率、百万台）



（出所）自動車販売連合会等

<sup>1</sup> 7～9 月期の実質 GDP 成長率予想の詳細については、10 月 31 日付 Economic Monitor「7～9 月期の実質 GDP 成長率予想：年率 7.0%と 4 四半期ぶりの高成長も既にモメンタムは鈍化」を参照。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。